

フィリピンにおける会社制度と 計算書類公開制度

木 原 高 治*

(平成 14 年 4 月 18 日受付/平成 14 年 7 月 26 日受理)

要約：経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴い企業活動の国際化が進んでおり、各国の会社法を中心とした法制度の理解が求められている。しかしながら、アジア地域の国については、一部の国を除いて会社法ないし会社制度に関する十分な研究がなされていない。本稿では、これまで十分な研究がなされていないフィリピンにおける会社法と改正証券法を取り上げ、その基本構造及びそれらに基づく SEC 規制上の株式会社に対する計算書類公開制度について論じた。その結果、制度的にみた場合には、アメリカ法に準拠したフィリピン法上の株式会社に対する SEC での計算書類公開制度は、わが国の制度より実効性があり、特に問題の多いわが国の小規模株式会社における計算書類公開制度を検討する上で有意義なものであることを指摘することができた。

キーワード：フィリピン会社法、計算書類公開制度、改正証券法

I. はじめに

アジア地域における各国の法制度は、基本的には植民地時代に統治国であった西欧諸国の影響を色濃く残したものとなっている¹⁾。また、わが国やタイなどのように植民地化を受けず独立国として存続してきた国家においても、近代的国家の形成過程においていわゆる西欧法²⁾の導入が図られてきた³⁾。したがって、アジア地域における大半の国家が何らかの形で西欧法の影響下にあるわけであるが、その定着、発展過程は各国家によって異なっており⁴⁾、西欧法を対象とした比較法学的な理解のみでは多様化しているアジア地域の国々の法制度を理解することは困難である⁵⁾。そして、このような傾向は会社法制度についても当てはまる。

また、実務上は、アジア地域への直接投資等の進展のみならず、経済活動のグローバル化やボーダレス化の進展に伴い、人（労働）、財・サービス、資本（投資）の移動の自由化が世界的な規模で進んでいる。したがって、経済活動に伴うリスク軽減のためには、各国の会社法制度を中心とした企業活動に関連する法制度に対する理解が求められる⁶⁾。

このように、講学上ならびに実務上において、当該国の会社法制度等についての基本的かつ具体的な理解の必要性が認められるのであるが、アジア地域の会社法制度については、いわゆる比較法学の主たる研究対象の外にあり、また各国が発展段階にあり、その経済的地位が欧米各国と比べて高くないこともあって、十全な研究が進んでいないのが現状である。

本稿では、以上のような視点のもと、従来あまり取り上げられることのなかったフィリピンにおける会社制度の基本構造と計算書類公開制度について、フィリピン改正証券法などとの関連も含めながら紹介する。具体的には、フィリピンにおける会社法制度の歴史、企業形態とその特色、現行会社法の構成とその特色、株式会社設立手続きなどの基本的事項とともに、会社計算書類公開規定と具体的な計算書類公開内容の紹介を目的とする。

II. フィリピンにおける会社制度の基本構造

1. フィリピンにおける会社制度の歴史

周知のように、フィリピンはスペイン統治を経て、第二次世界大戦終了後の 1946 年 7 月 4 日に独立するまでアメリカ合衆国の統治下にあった。そのために、フィリピンにおける他の法制度と同様に⁷⁾、会社制度の歴史も統治国であったアメリカ合衆国の法制度の影響を色濃く受けている。

フィリピンにおいて最初に会社制度が法制度的にきちんと概念づけられたのは、当時の統治国であったスペインが 1888 年 8 月 6 日にスペイン国内法であるスペイン商法（*Código de comercio*, Code of Commerce of Spain）をそのままフィリピンに拡張適用した時に始まる⁸⁾。このスペイン商法は、1888 年 12 月 1 日に効力を生じ、アメリカ統治に代わるまで続いた。このとき適用されたスペイン商法は、1885 年スペイン商法であろうと思われる⁹⁾。

スペイン 1885 年商法の下での株式会社は、*sociedad anónima*¹⁰⁾ とよばれるものであり、会社構成員（社員）の責任は資本への出資額に限られていた¹¹⁾。また、*sociedad*

* 東京農業大学国際食料情報学部生物企業情報学科

anónima の運営は、設立定款または通常定款に記されている方法に基づき、株主によって選任された経営者によりおこなわれ、この経営者は *sociedad anónima* の代理人の資格を有する。*sociedad anónima* の資本（資本金と発生利益）は、株主によって承認された経営者もしくは法的に認められた代理人によって行われた会社の運営・管理により生じた債務の弁済に当てられる¹²⁾。すなわち、社員の出資責任は出資額に限られ、会社財産のみが会社債務を担保するに過ぎないのであり、*sociedad anónima* には、資本制度に基づくいわゆる有限責任制度が認められており、今日の株式会社と基本的な違いはない。

ところで、スペイン 1885 年商法は、自由主義憲法を標榜するスペイン 1869 年憲法の下で立法されたものであり、株式会社規定についても自由主義的な色彩が濃いものとなっていた¹³⁾。その結果、株式会社の設立は自由主義的な傾向が強く、運営に関しても先に若干ふれているようにいわゆる定款自治による傾向が強いことが指摘されている¹⁴⁾。

スペインによる統治を経て、フィリピンの統治はアメリカに代わった。この時、フィリピン委員会（The Philippine Commission）は、スペイン法に代わり、英米法に立脚した法制度を早期に導入することを考えた¹⁵⁾。そこで、アメリカ議会（The Congress of the United States）は、1902 年 7 月 1 日にフィリピンの法制定権力（law making power）をコントロールすることを企図した規定を盛り込んだフィリピン法案（The Philippine Bill）を承認した¹⁶⁾。

そして、フィリピン委員会は、アメリカ議会により承認・制定されたこれら規定の下で、フィリピン（The Philippine Islands）において英米法を基礎にした会社制度を規定する一般法（general law）の制定に着手したのであった¹⁷⁾。その結果、1906 年 3 月 1 日に The Corporation Law of the Philippines（Act 1459 of the Philippine Commission）が成立し、同年 4 月 1 日より同法は効力を生じた¹⁸⁾。ところで、フィリピン委員会における会社法制定の目的は、一つは標準的な商業組織（commercial entity）制度としてフィリピンにアメリカ会社法制度を導入することであり、もう一つはスペイン商法に基づく *sociedad anónima* 制度を早く時代遅れのものにすることを要した¹⁹⁾。なお、この法律は、その後、現行法である The Corporation Code of the Philippines が 1980 年に成立するまで、74 年間にわたり効力を有した。

1980 年 3 月 1 日に効力を生じた新法が現在のフィリピン会社法 The Corporation Code of the Philippines（Batas Pambansa Blg. 68）である。新法の制定は、経済やビジネス環境の変化に伴う会社法制度の改良への要求に応えたものである²⁰⁾。そして、新法における重要な新规定の一つは、国民経済の発展の手段として証券取引委員会（The Securities and Exchange Commission : SEC）に対して広範な権力を認めたことである²¹⁾。

2. フィリピンにおける企業形態の特色

フィリピンにおける会社の法的形態、いわゆる企業形態

（forms of business organization, business forms）は、大きく分けると個人企業（sole proprietorship）、パートナーシップ（partnership）、会社（corporation）の三形態に分けることができる²²⁾。

① 個人企業（sole proprietorship）

個人企業は、個人によって設立され、所有・管理されているもので、会社のように法人格が認められているものではない。したがって、当該事業の営業許可等の規制を除けば、特にたいした法的要求があるわけではない²³⁾。

② パートナーシップ（partnership）

フィリピンでは、パートナーシップはフィリピン新民法典（New Civil Code ; Act No. 386 August 30, 1950）の第 4 編パートナーシップの部分の第 1767 条から第 1867 条に規定されている。パートナーシップは、構成員間の契約によって成立するものである（New Civil Code (NCC). Art 1767）が、フィリピン法では、パートナーシップには法人格が認められている（NCC. Art 1768）。契約の集合として取り扱われる点は、わが国でいうところの民法上の組合に基本的に近い構造を持っているが、パートナーシップには法人格が認められており²⁴⁾、組合とは根本的に異なっている。パートナーシップの種類はジェネラル・パートナーシップ（general partnership）とリミテッド・パートナーシップ（limited partnership）の 2 種類に大別される²⁵⁾。

ジェネラル・パートナーシップの構成員はジェネラル・パートナー（general partner）のみで、ジェネラル・パートナーはジェネラル・パートナーシップの債務に対して連帯して無限責任を負わなければならない。リミテッド・パートナーシップの構成員はジェネラル・パートナーとリミテッド・パートナーの 2 種類のパートナーである。ジェネラル・パートナーの責任についてはジェネラル・パートナーシップのそれと同じである。リミテッド・パートナーの責任は、パートナーシップの債務に対してその出資の範囲で責任を負担すれば良く、いわゆる有限責任を負担するに過ぎない。しかし、リミテッド・パートナーは出資に参加しうるのみで、経営に参加することはできない²⁶⁾。

パートナーシップは英米法に独自のもので、大陸法を基礎にするわが国では一般に組合と訳されることもあるが、実際上はジェネラル・パートナーシップは合名会社 *offene Handelsgesellschaft*（商法第 62 条～第 145 条）に、リミテッド・パートナーシップは合資会社 *Kommanditgesellschaft*（商法第 146 条～第 164 条）に相当する。わが国の合名会社、合資会社については、商法の会社編において商法上の会社として規定されている（商法第 53 条）が、それらの内部関係については民法の組合に関する規定が準用されており（商法第 68 条、第 147 条）、すでに述べたように基本的にはフィリピン新民法に規定するパートナーシップと同じである。

フィリピンにおけるパートナーシップ法制度は、アメリカの統一パートナーシップ法（The Uniform Partnership Act）と統一リミテッド・パートナーシップ法（The Uniform Limited Partnership Act）にその基礎をおいている²⁷⁾。現在の新民法によるパートナーシップ規制以前にお

いては、民事上のパートナーシップ (civil partnership) と商事上のパートナーシップ (commercial partnership) は違った規制を受けており、民事上のパートナーシップは民法 (Civil Code) で、商事上のパートナーシップは商法 (Code of Commerce) で、それぞれ規制されていたが、商法におけるパートナーシップ規制は新民法第 2270 条第 2 項で廃止され、新民法に統合された²⁸⁾。

③ 会社 (corporation)

会社は、すでにみたようにフィリピン会社法 The Corporation Code of the Philippines (Batas Pambansa Blg. 68) によって規制がなされている。フィリピンでは、会社 (corporation) は大きく株式会社 (stock corporation) と非株式会社 (non-stock corporation) に分けられる (sec. 3)。このような分類は、母法であるアメリカの州会社法にもみられ²⁹⁾、基本的には法人法に相当する内容を含んでいる。したがって、わが国の商法における会社編の取り扱い、すなわち営利社團法人を会社の特徴として定義し、公益法人等と別に独立して規制するのとは異なっている (商法第 52 条、第 54 条参照。なお、民法第 33 条以下も参照)。

フィリピン会社法で規定する株式会社の定義は、株式を発行し、かつ会社の事業により得られた利益を株主に分配する会社であり、それ以外の会社は非株式会社である (sec. 3)。非株式会社は株式を発行せず、事業により得られた利益は、構成員に分配されるのではなく、その事業組織自体の目的のために使用される (sec. 87)。したがって、非株式会社は、慈善事業、宗教事業、教育事業などに用いられる事業体である (sec. 88)。また、フィリピン会社法には特別法人 (Special Corporation) に関する規定もあり、学校法人 (Educational Corporation) と宗教法人 (Religious Corporation) について規制している。なお、フィリピン会社法に規定された以外の会社、すなわち特別法もしくは特許により設立された会社はまず当該特別法ないし特許の規定を受けるが、適用可能な範囲でフィリピン会社法の規制も受ける (sec. 4)。

株式会社は定款の定めにしたがって数種の株式 (classes or series of shares) を発行することができる (sec. 6)。しかし、フィリピン会社法による規定によらなければ優先株 (preferred shares) と償還株 (redeemable shares) を除いて投票権 (voting rights) のない株式を発行することはできない (sec. 6)。これは株主権の制限になるので当然のことである。優先株の発行に際しては、取締役会においてその条件を定めることができるが、その条件は SEC の許可を得て初めて効力を有する (sec. 7)。また、定款の定めにより額面株式 (par value)、無額面株式 (no par value) を発行することができる (sec. 6)。但し、銀行 (banks)、信託会社 (trust companies)、保険会社 (insurance companies)、公共事業体 (public utilities)、建設とローンの会社 (building and loan association) については無額面株式を発行してはいけな (sec. 6)。無額面株式の 1 株あたりの価値は 5 ペソ以上でなくてはならない (sec. 7)。なお、フィリピンでは、近時わが国で導入された金庫株 (treasury share) 制度が法定されている (sec. 9)。金庫株

とは発行済み株式を会社が合法的に買い戻した株であり、取締役会で決定した適切な価格で再度売り出すことができる (sec. 9)。

次に、取締役 (directors) について簡単に見ておくと、フィリピンでは、取締役は少なくとも 1 株以上の株式を所有していなくてはならず、また過半数の取締役はフィリピン在住 (residents of the Philippines) のものでなければならない (sec. 23)。取締役は株主の投票により選任されるが、その投票権は株式数に応じて与えられる (sec. 24)。いわゆる株主平等の原則が認められているのである。取締役の選任後、取締役は社長 (president)、会計役・検査役 (treasurer)³⁰⁾、秘書役 (secretary)³¹⁾、その他の役員 (officer) を選任しなければならない。社長は取締役の中から選任されなくてはならず、会計役・検査役は取締役でなくてもよい。また、秘書役はフィリピン在住で市民権 (a resident and citizen of the Philippines) を有してなくてはならない (sec. 25)。なお、フィリピン会社法ではいわゆる経営委員会 (executive committee) 制度が法定されており、3 名以上の取締役によって構成され、業務執行を行う (sec. 35)。また、会社の機関には取締役会と株主総会があり、株主総会にはそれぞれ定時総会 (regular meeting) と臨時 (特別) 総会 (special meeting) がある (sec. 49, 50)。

フィリピンでは一般の株式会社の他に閉鎖会社 (close corporation) が制度化されているが、これはわが国の有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung, private limited company) に相当するものである。閉鎖会社の特色を要約すれば、① 株主は 20 名以内で、② 株式の第三者への譲渡は設立定款だけでなく業務規則や株式証明書においても禁止されており、③ 株式の証券取引所への上場はできない (sec. 96)。そして、鉱山会社と石油会社、証券取引所、保険会社、公共事業体、教育機関などは閉鎖会社となることができない (sec. 96)。フィリピンの閉鎖会社は、わが国の有限会社より閉鎖性が強く、本来の主旨にかかったものといえる。

3. フィリピン会社法の構成

フィリピン会社法の構成は次のようになっている。

第 1 編 総則 (一般規定) General Provision

第 2 編 私法人の設立と組織

Incorporation and Organization of Private Corporation

第 3 編 取締役会、理事会、役員会

Board of Directors/Trustees/Officers

第 4 編 会社の能力 Power of Corporations

第 5 編 業務規則 By-Laws

第 6 編 会議 Meetings

第 7 編 株式と株主 Stocks and Stockholders

第 8 編 会社の帳簿と記録

Corporate Books and Records

第 9 編 吸収合併と新設合併

Merger and Consolidation

第 10 編 買い取り請求権 Appraisal Rights

第11編	非株式会社 Non-Stock Corporations
第1章	社員 Members
第2章	理事と役員 Trustees and Officers
第3章	非株式会社における資産の分配 Distribution of Assets in Non-Stock Corporations
第12編	閉鎖会社 Close Corporations
第13編	特別会社 Special Corporations
第1章	学校法人 Educational Corporations
第2章	宗教法人 Religious Corporations
第14編	解散 Dissolution
第15編	外国会社 Foreign Corporations
第16編	雑則 Miscellaneous Provision

わが国の商法に規定されている会社編は次のような構成をとっている。

第2編	会社 Companies
第1章	総則 General Provisions
第2章	合名会社 partnership (offene Handelsgesellschaft)
第1節	設立 Incorporation
第2節	会社の内部の関係 Internal Relations of the Company
第3節	会社の外部の関係 External Relations of the Company
第4節	社員の退社 Termination of Partnership
第5節	解散 Dissolution
第6節	清算 Liquidation
第3章	合資会社 Limited Partnership (Kommanditgesellschaft)
第4章	株式会社 Stock Company (Aktiengesellschaft)
第1節	設立 Incorporation
第2節	株式 Shares
第3節	会社の機関 Organs of Company
第3節の2	新株発行 Issuance of New Shares
第3節の3	取締役又は使用人に対する新株の 引き受け権の付与 General Right to Subscribe for New Shares to Directors or Em- ployees
第4節	会社の計算 Accounts of Company
第5節	社債 Debentures
第6節	定款の変更 Alteration of Articles of Incorpora- tion
第6節の2	完全親会社 Parent Company

第6節の3	会社の分割 Division of Company
第6節の4	資本の減少 Reduction of Company
第7節	会社の整理 Re-organization of Company
第8節	解散 Dissolution
第9節	清算 Liquidation
第5章	削除 (Deleted)
第6章	外国会社 Foreign Companies
第7章	罰則 Penal Provision

フィリピン会社法の構成上の特色は、すでに若干ふれたように営利的な私法人のみを規制するのではなく、非株式会社 (non-stock corporation) や特別会社 (special corporation) のような非営利的な法人 (non-profit corporation) も規制している。このような傾向はアメリカでも一般的にみられ、例えばデラウェア州会社法 (General Corporation Law of the State of Delaware) は、その名が示しているように正確には法人一般を規制する法律であり、フィリピン法と同じように非株式会社 (non-stock corporation) や非営利法人 (non-profit corporation) について規制している³²⁾。また、カリフォルニア会社法 (California General Corporation Law) も同様に非営利法人や特定目的のための法人 (Corporation for the specific purpose) について規定している³³⁾。これに対して、わが国ではいわゆる公益法人については民法において規制されており、また特殊な法人はそれぞれ例えば私立学校法や宗教法人法などの特別法で規制されており、フィリピン会社法の規制範囲とは大きく異なっている。

営利的な会社についてみると、すでに見たようにフィリピン会社法では基本的に株式会社と閉鎖会社を規定している。一方、わが国ではフィリピンにおいて新民法 (New Civil Code) に規制されているジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップに相当する合名会社、合資会社も商法の会社編の中で規制している。逆に、わが国の有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung, private limited company) に相当する閉鎖会社 (close corporation) については、フィリピンでは株式会社と同じくフィリピン会社法の中で規制されているが、わが国ではドイツ法をモデルにしており、有限会社法 (Gesetz betreffend Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Private Limited Company Law of Japan; Law No. 74, April 5, 1938) の中で規制されている。もっともアメリカでは、パートナーシップについては統一州法化が進んでおり、先に見た統一パートナーシップ法 (The Uniform Partnership Act) と統一リミテッド・パートナーシップ法 (The Uniform Limited Partnership Act) によって規制している州が多い³⁴⁾。また、同じ英米法系のイギリスにおいても Partnership Act があり、同様な取り扱いになっている。

その他、細部をみればさらに大きな違いがあると思われるが、以下では、特に株式会社の設立規定について検討す

る。

4. フィリピン会社法における株式会社設立手続

(1) 株式会社設立手続

フィリピンにおいて株式会社を設立する場合には、少なくとも5人以上15人以下の自然人たる設立発起人が必要である³⁵⁾。発起人は成人でなくてはならず、その過半数はフィリピン在住者でなくてはならない³⁶⁾。わが国では、設立発起人の資格についてこのような厳格な規定はなく、発起人は1名以上でよく、それは法人であってもよく、したがってまた成人である必要はない。フィリピン会社法の株式会社設立規定にこのような厳格な規定が設けられているのは、一つには財閥体制や華僑の排除にあると推測される³⁷⁾。なお、発起人は全員がそれぞれ1株以上の株式の株式引受人 (subscribers) にならなければならない (sec. 10)。

また、フィリピンでは株式会社の設立にあたって会社の存続期間 (corporate terms) を定めねばならない。この規定はかつてアメリカ法においては一般的にみられた規定であるが、今日では廃止されつつある規定の一つとなっている³⁸⁾。フィリピン会社法の下での株式会社の存続期間は50年を超えてはならず、その期間経過後には更新手続きをとらなければならない (sec. 11)。ドイツ法を母法にするわが国の株式会社規定の中にはこのような規定はない。

株式会社では、特別法で定める他は最低資本金 (minimum authorized capital stock) の定めはない (sec. 12) が、第13条の規定により実質的な最低資本金が定められている。すなわち、設立に際して授權資本 (authorized capital) の25%以上の株式が発行され、かつその引き受けがなされねばならず、さらに引受額のうち25%以上が払い込まれており、かつ払込資本額 (paid in capital) は5,000ペソ以上でなければならない (sec. 13)。わが国の場合、株式会社では1,000万円の最低資本金額が法定されており (商法第168条ノ4)、また授權資本制度がとられているものの引き受け分の株金の支払いは全額払い込みが原則である (商法第170条1項など)。したがって、資本充実の視点からするとフィリピン法には問題が残るように思われる。

以上の準備手続とともに設立に際しては、会社の定款に必要な事項を記載して、設立発起人の承認とサインを付して証券取引委員会 (The Securities and Exchange Commission ; SEC) に届け出なければならない。その場合に、株式引受人 (subscribers) により選任された会計検査人 (treasurer) により、授權資本の25%以上の株式が発行され、かつその引き受けがなされていること、さらにその25%以上の払込がなされており、その払込資本額が5,000ペソ以上であることの検査・承認がなされなければならない (sec. 14, see sec. 13)。

定款に記載する内容は、

- ① 会社の名前
- ② 会社の具体的な目的
- ③ 本店の所在地 (但しフィリピン国内)

- ④ 会社の存続期間 (但し50年を超えてはいけない)
- ⑤ 設立発起人の名前、国籍、住所
- ⑥ 取締役の数 (5人以上15人以下でなければならない)
- ⑦ 取締役の名前、国籍、住所
- ⑧ 株式会社の場合、授權資本の総額、発行株式の数、額面株式が無額面株式かの別、株式引受人の名前、国籍、住所、引き受け株式数と払込額
- ⑨ 非株式会社の場合、資本の額、出資者の名前、国籍、住所、そしてそれぞれの払込額
- ⑩ その他設立発起人が必要と認める事項

以上がフィリピン会社法における会社設立手続の基本的な流れである³⁹⁾。

(2) 株式会社設立手続の問題点

フィリピン法における株式会社設立手続は、基本的にフィリピン会社法規定に則って行えばよく、法の規定を満たせば株式会社設立は認められる。いわゆる準則主義による設立が認められている。また、最低資本金については直接的な定めはなく、ただ設立時の最低払込資本金額は5,000ペソ (12,500円) とされており、比較的少額の出資で株式会社が設立できる。しかし、このことは逆にみると資本規模の脆弱な株式会社が叢生する可能性をはらんでいる。その結果は、いわゆる過小資本問題を惹起し、投資家 (株主) や債権者に不足の損害を与える可能性を内包している。

しかし、逆に、フィリピン会社法の設立規定のうち、設立発起人に関する規定は、母法であるアメリカ法より厳格であり、比較的厳格な大陸法を母法とする日本の商法よりもさらに厳格である。多くの国で、設立発起人の形骸化が進み、その結果、いわゆる一人設立あるいは一人会社が認められるようになってきたが、株式会社制度が株主のみならず債権者にもリスク転化する制度であることを考えると、会社設立の厳格さは緩和されるべきものでないと考えられる。

III. フィリピンにおける会社計算書類 公開規定と公開内容

1. フィリピンにおける会社計算書類公開規定

—会社法規制とSEC規制—

フィリピン会社法における計算書類公開規定は、同法第8編会社の帳簿と記録 (corporate books and records) において定められている。同編は、企業取引の記録 (a record of business transaction) と株主ないし社員総会、取締役会等の議事録の備置に関して定める第74条と株主に対する財務諸表 (計算書類)⁴⁰⁾の提出・報告義務について定める第75条から構成されている。

第74条は財務諸表の公開に関する規定を直接に含むものではないが、第75条は、いかなる株主もしくは社員にたいしても財務諸表閲覧の書面による要求 (receipt of a written request) があつた日の10日以内に、最新の財務諸表を提示しなければならない旨、定めている。財務諸表の内容は、①最終課税年度 (taxable year) の貸借対照表と課税年度中の損益計算書である。そしてこれらの財務諸

表は、会社と独立した公認会計士 (an independent certified public accountant) による監査証明 (certification) とサインが付されなければならない。ただし、払込資本金額が 50,000 ペソ以下の会社については、公認会計士の監査にかわり、会社の会計役・検査役 (treasurer) または責任ある役員 (responsible officer) の宣誓 (oath) のもとでの証明でもよい。そして、取締役は、これらの財務諸表を定時株主総会において株主に提示しなくてはならない。

したがって、フィリピン会社法上は、株主等に対する計算書類の公開は、会社における直接公開の方法で行われているが、会社債権者等に対する計算書類公開規定は何ら規定されていない。これは、フィリピン会社法がアメリカ法に多くを依拠している関係上、計算書類公開制度自体が会社法規定によるよりはむしろいわゆる証券取引法規定に委ねられているからであり、フィリピン法の下においては、計算書類公開規定を含むいわゆる会社の計算規定等に関しては、会社法規定と証券取引法規定の両サイドからみる必要がある⁴¹⁾。

フィリピンの現行証券取引法は、アメリカの連邦証券法 (The Federal Securities Act of 1933)、連邦証券取引所法 (The Federal Securities Exchanges Act of 1934) およびハーバード大学法律学教授ロス (Loss, Louis) により起草された連邦証券規則 (The Proposed Federal Securities Code) を参考にして立法化された 1982 年の改正証券法 (The Revised Securities Act of 1982) である⁴²⁾。なお、改正証券法のもととなった法律は、1936 年に同じくアメリカ連邦証券法とアメリカ連邦証券取引法を基礎にして立法化された旧証券法 (old Securities Act) である⁴³⁾。改正証券法は、基本的に証券の取引等に関する規則および会社法とともに証券取引委員会 (SEC : Securities and Exchange Commission) の権限を定めており、計算書類の公開に関しては、SEC 規則 (Rules of the SEC) のなかに定められている。

改正証券法のもとでの SEC 規則のルール 3 (rule 3, SEC) は、会社法第 75 条に定める財務諸表の複写を会社の会計年度終了後 60 日以内に SEC に提出することを求めている⁴⁴⁾。この提出書類は、わが国の証券取引法ならびに証券取引所の「上場有価証券の発行者の通告等に関する規則」において、上場会社に対して定められているいわゆるファイリング制度⁴⁵⁾と同様に、SEC 内にファイリングされ、会社債権者を含む一般公衆等に公開される。この制度は、わが国の平成 2 年商法改正時に検討された商業登記所での計算書類公開制度と同様の機能を果たすものである⁴⁶⁾。わが国の場合、SEC は上場企業等を対象とするのみであるが、フィリピンでは会社法のもとで設立された会社すべてを対象としており、例外的に、①銀行・金融機関 (bank and banking institutions)、②公益事業体 (public utility corporations)、③保険会社 (insurance companies)、④休眠会社 (corporations which have ceased to operate although still in existence) については SEC への財務諸表提出を免除されている⁴⁷⁾が、銀行・金融機関、保険会社については、わが国と同じくそれぞれ個別の法律

が制定されており、そちらで規制されている⁴⁸⁾。

なお、フィリピン証券取引所に上場している会社については、会社法、改正証券法のほかフィリピン会計基準評議会 (Accounting Standards Council of the Philippines) の財務会計基準書 (Compilation of Statements of Financial Accounting Standards) の適用を受け、年次報告書 (アニュアルレポート) において計算書類のほか監査報告書や雇用情報、環境情報、地域情報等の社会関連情報が開示されている⁴⁹⁾。

2. フィリピンにおける会社計算書類の公開内容

—SEC でのファイリング資料を手がかりにして—

以上のように、フィリピンにおいては、会社法と改正証券法によって計算書類公開制度が規制されており、会社法は主として株主に対する直接公開を中心に行っており、改正証券法は、会社債権者を含む一般公衆を対象として、SEC において計算書類を公開している。ここでは、実際に SEC で入手した GOURMET FARMS, INC. (以下、G 社と略す) の計算書類公開内容について報告する⁵⁰⁾。

G 社は株式会社で、SEC の認証済みの会社内容証明書 (GIS : general information sheet) によると、主たる業務は農産物の販売 (sell all kinds of agricultural products) で、農産物の生産は副次的な業務である。また、資本金額は、授權資本金額 10,000,000 ペソ (約 2,500 万円) で、1 株の額面金額は 100 ペソ、発行可能株式数は 100,000 株である。株主数は 5 名であり、引受株式数 (shares subscribed) は実質的なオーナーであるエスカラー (Escaler, Ernest L.) 氏が 24,950 株 (2,495,000 ペソ) (約 620 万円) で、残りの 4 名はそれぞれ 10 株 (1,000 ペソ) である。さらに、そのうち払い込み金額は、エスカラー氏が 623,750 ペソ (約 155 万円)、残りの 4 名はそれぞれ 250 ペソである。したがって、エスカラー氏の払込資本金額に占める割合は 99.8% 以上であり、他の 4 名は名目上の株主ないし設立発起人であり、前述のフィリピン会社法の設立規定をクリアするための手段のひとつに過ぎないと考えられる。取締役会のメンバーは 5 人で、会長 (chairman) はエスカラー氏で、社長 (president) は株主でなければならないのでエスカラー氏がこれを兼務していると考えられる。このように、G 社はわが国でいえば、個人企業の法人なりに近い小規模株式会社であって、株主の構成ならびに取締役会の構成からして、閉鎖的な性格の株式会社であるといえる。

次に、G 社が SEC に提出した貸借対照表と損益計算書の構成をみってみる。まず、貸借対照表についてみると、資産 (asset) の部は、流動資産 (current assets)、土地・建物および設備 (property and equipment)、その他の資産 (other asset) に分かれる。流動資産の中身は、現金および現金等価物 (cash and cash equivalents)、売掛金 (accounts receivable)、前払金およびその他の債権 (advances and other receivables)、棚卸資産 (商品、半製品、仕掛品) (inventories)、前払費用 (prepaid expenses) となっている。土地・建物および設備は一括されており、いわゆる固定資産を示している。その他の資産の中身は、研

究開発費用 (research and development costs), 雑資産 (miscellaneous assets), 建設仮勘定 (construction in progress) となっている。次に, 負債および資本 (liabilities and stockholders' equity) の部のうち, 負債の部は, 流動負債 (current liabilities), 固定負債 (long term liabilities), 役員・株主からの前受金 (advances from officers and stockholders), 関係会社からの前受金 (advances from affiliated companies) に分かれる。このうち流動負債の中身は, (短期) 借入金 (loans payable), 買掛金 (accounts payable), 未払費用およびその他の負債 (accrued expenses and other liabilities) となっており, 固定負債の中身は, (長期) 借入金 (loans payable) となっている。そして, 資本の部の中身は資本金 (stockholders' equity), 欠損金 (deficit), 不動産再評価剰余金 (revaluation increment in real estate property) となっている。

次に, 損益計算書についてみると, 売上 (sales), 売上原価 (cost of sales), 売上総利益 (gross profit), 営業費用 (operating expenses) のほか, G 社の場合は欠損を生じており⁵¹⁾, 営業純損失 (net loss from operations), 営業外収益 (other income), 当期純損失 (net loss for year), 前期繰越損失 (期首欠損額) (deficit, beginning of year), 当期末処理損失 (期末欠損額) (deficit, end of year) で構成されている。このうち, 営業費用は, 管理手数料 (management fees), 給料・賃金 (salaries and wages), 貸倒損失 (bad debts), 減価償却費 (depreciation) などとなっている。

これをわが国の小規模株式会社の計算書類公開内容と比べてみると, まず, わが国ではいわゆる商法特例法上の小会社 (商特第3章) にあっては貸借対照表の要旨のみ公告すればよい (商法第283条3項) ので, フィリピン会社法および改正証券法における株式会社に対する計算書類の公開内容は, かなり厳格なものになっているといえる。なお, いわゆる商法特例法に定める小会社の貸借対照表の要旨は, 「株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び付属明細書に関する規則」, いわゆる商法計算書類規則の第50条により, 資産の部を流動資産, 固定資産および繰延資産の各部に, 負債の部を流動負債および固定負債ならびに引当金を設けたときは引当金の各部に, 資本の部を資本金, 法定準備金および剰余金または欠損金の各部に区分し, その合計額を記載し, 剰余金または欠損金の部に当期利益または当期損失を付記しなければならないとされる。これに対して, フィリピンの場合は, 改正証券法に基づくSEC規則により, 各部の中身も要求されている。したがって, 会社債権者を含む, 利害関係者の保護の視点からは充実しているといえる。加えて, G社は払込資本金額は日本円で約150~160万円程度であり, 通貨価値の差はあるものの上場企業でもなく, フィリピンでは中小規模の企業と思われるが, このような企業でさえSECに貸借対照表や損益計算書を提出している点は, 非常に興味深く感じられる⁵²⁾。

IV. 結 び

本稿では, フィリピン会社法制度の基本的な構造を紹介するとともに, フィリピン会社法と改正証券法に基づく計算書類公開制度の概要についても, 実際の公開資料などを手がかりにして紹介した。

すでにみたように, フィリピンにおける会社法制度は基本的にアメリカ法に準じているが, 部分的にはフィリピン独自の部分もみられる。しかしながら, 現行法は1980年に改正されて以降, 大きな改正は受けておらず, いわば遅れたアメリカ法の感を否めないのもまた事実である。

一方, 株式会社の計算書類公開制度については, フィリピン会社法上は株主に対する直接開示のみであり, わが国におけるような公示制度に基づく計算書類の公告制度 (商法第283条3項, 第166条3項) は見られず, かわりにSECでのファイリング資料の一般公衆への公開が行われている。かかる制度の実益性については評価すべきであって, わが国においても, 特に中小株式会社における会社債権者保護の視点から類似の制度の導入が求められる。

以上, 今回の報告では, フィリピン会社法の概要のみを報告したに過ぎないのであるが, いわゆるアジア法の視点から, フィリピン会社法を含め他のアジア諸国の会社法制度を鳥瞰する必要があると思われる⁵³⁾。また, はじめにもふれたように, 経済活動のグローバル化, ポーダレス化のなかで, アジア地域でも世界的な視点に立った投資環境づくりが今後ますます重要になってくると思われるが, 株式会社への投資に関してはコーポレートガバナンスなどの視点をふまえた会社法研究も必要であろうと思われる⁵⁴⁾。以上の点に関しては, さらに資料を充実させ, 今後の研究課題としたい。

付記

本稿は, 日本経営ディスクロージャー研究学会第1回大会 (駒沢大学) において発表した内容を加筆修正し取り纏めたものです。発表に際して有益なご教示を頂いた武蔵大学の貫 隆夫先生, 公認会計士・税理士の石川修身先生, ご便宜をお図りいただいた立教大学の亀川雅人先生と駒沢大学の猿山義弘先生に感謝申し上げます。また, 愛媛大学の藤川研策先生には素稿に目を通していただき有益なご教示をいただきました。併せてここに感謝申し上げます。なお, フィリピン研究の端緒を開いてくださった本学の藤本彰三教授にも改めて感謝申し上げます。

注

- 1) 例えば, インドネシアでは統治国であったオランダ商法典の影響を受けており, またマレーシアでは統治国であったイギリス会社法に加えてオーストラリア統一会社法の影響を受けている (金子 (1998) 84~85頁参照)。
- 2) 西欧法あるいは西洋法なる表現は, ローマ法やゲルマン法あるいは教会法ないしカノン法に由来するヨーロッパの近代法体系を非西欧社会における法体系と対比する場合に用いられる (以上の点については千葉 (1998) 参照)。ここにヨーロッパ近代法体系とは, ひとつはいわゆるドイツ法,

- フランス法に由来する大陸法の体系とイギリス法、アメリカ法に由来する英米法ないしコモン・ローの体系である。そして、西欧近代法は人権や統治機構に基づく近代的国家形成のみならず、私法領域においても個人主義的思考に基づく私的所有権制度、契約自由（私的自治）の原則、さらに法人制度や株式会社制度など、資本主義経済社会の基本原則を提供している。
- 3) 例えば、わが国では明治憲法はプロシヤ憲法を基礎にして制定されたのであり、民法や商法はドイツ法やフランス法の影響を受けて制定されたのは周知の通りである。また、タイにおいても、1880～1930年代にかけて当初フランス法を中心とし、後にドイツ法にも依拠した形で近代法の導入が図られている。もっとも、タイでは西欧型の近代法導入以前より、各王朝が統治手段として法制度の整備を行ってきており、とりわけラーマ（Rama）二世により1805年に編纂された三印法（Laws of the Three Seals）は有名である。以上に関して、Hoxley (ed.) (1996) p. 133～, 千葉 (1998) 216～217 頁参照。
- 4) 植民地時代の統治国の法律がそのままの形で施行されているのではなく、例えば先にみたマレーシアでは統治国であったイギリス会社法のほかにオーストラリア統一会社法の影響を受けている。また、わが国の商法についてみれば、ドイツ法に基礎を置きながらも、近時の法改正に顕著にみられるようにアメリカ法の影響を多大に受け入れており、かなり変化してきている。
- 5) 西欧法の継受という点からみれば、フィリピンは他のアジア地域の国に比べて比較的早くからスペイン支配のもとにあり、キリスト教的思想ないし思考が定着しており、家族法などの領域ではその継受が容易であったとされる（安田 (1996) 266 頁）。
- 6) このような問題意識は、EC 条約における EU (EC) 域内における統一法制定への方向に具体的に現れている。例えば、EC 条約（Treaty Establishing the European Community）の第 100 条は域内共通市場へ向けた各国間における法の接近ないし調和の必要性を示唆している（GALE (1997) p. 41, CAIRNS (1997) p. 47）。また、わが国の田中耕太郎博士は、周知のように、いわゆる株式会社法の国際的統一の必要性をいち早く論じられている（田中 (1951) 1～35 頁）。
- 7) 例えば、フィリピン憲法はアメリカ型民主主義を導入しており、アメリカ法に強く影響を受けたものとなっている（金子 (1998) 22～23 頁）。
- 8) HILBERO (1991) p. 1, NOLLEDO (1993) pp. 141～142.
- 9) スペインでは 1829 年にフランス商法典（Code de Commerce）をもとに立法化された。これが改正されたのが 1885 年商法である。なお、1829 年商法もそれが施行された 1831 年 1 月 1 日の翌年 1832 年に植民地であったキューバ、プエルトリコ、フィリピンにおいて施行されたという記述も見られる（黒田 (1997) 8～9 頁）。
- なお、1885 年商法の構成は以下のようになっている。
- 第 I 編「商人および商事一般」
第 II 編「商事特別契約」
第 III 編「海商」
第 IV 編「支払停止・破産および時効」
- このうち、株式会社規定は第 II 編「商事特別契約」第 I 章「商事会社」の第 4 節「株式会社」および第 5 節「株式」の中に合計 19 条（第 151～第 169 条）と極めて短い規定があり、しかもそれらのほとんどが任意規定であり、自由主義的な色彩が濃いものになっていた（以上につき、黒田 (1997) 11 頁, 32 頁）。
- 10) この語は、スペイン語では株式会社ないし匿名会社を意味する。
- 11) NOLLEDO (1993) pp. 141～142.
- 12) NOLLEDO (1993) pp. 141～142.
- 13) 黒田 (1997) 31～32 頁。
- 14) 黒田 (1997) 32 頁。
- 15) HILBERO (1991) p. 1, NOLLEDO (1993) p. 142. なお、フィリピン委員会は 1899 年 2 月から 1902 年 7 月までのフィリピン・アメリカ戦争後 1907 年 10 月のフィリピン議会（The Philippine Assembly）設立まで直接フィリピンを統治し、フィリピン議会成立後は上院をフィリピン委員会が構成し、引き続き強力な立法権力として存続した（大野・寺田 編著 (2001) 43～45 頁（永野善子執筆））。
- 16) HILBERO (1991) p. 1, NOLLEDO (1993) p. 142.
- 17) HILBERO (1991) p. 1, NOLLEDO (1993) p. 142.
- 18) HILBERO (1991) p. 1, NOLLEDO (1993) p. 142.
- 19) NOLLEDO (1993) p. 142. しかし、実際上は *sociedad anónima* 制度も共存（co-existence）していたとされる（NOLLEDO op. cit.）。
- 20) HILBERO (1991) pp. 1～2, NOLLEDO (1993) pp. 142～143. なお、フィリピン会社法の評価については、形式的には会社法の理想を追求したものであるという側面とともに、実際上は財閥等の大企業の規制に無力であったとする批判がある（金子 (1998) 85 頁）。
- 21) HILBERO (1991) p. 2, NOLLEDO (1993) p. 143.
- 22) DIAZ (1996) p. 91. 参考までにフィリピンにおける会社の実態を述べておくと、証券取引委員会（SEC）の報告によれば、株式会社数は 109,290 社、創業時払込資本額 22,808,895 千ペソで、1 社当たりの平均払込資本額は 208 千ペソ（約 62 万円）程度である（モンテス・小池編 (1988) 211 頁）。なお、フィリピンにおける上場企業の動向に関してはフィリピン証券取引所のホームページ（<http://www.pse.com.ph>）で公開されている。
- 23) DIAZ (1996) p. 91.
- 24) わが国の民法上の組合は一種の契約（contract）であり、営利であると否とに関わらず、ある共同目的に合意し出資をすれば組合契約は成立する（民法第 667 条 1 項）。組合への出資は必ずしも金銭でなくてもよく、労働の提供や信用の提供でもよい（民法第 667 条 2 項）。組合員の出資により形成された組合財産は共有のものである（民法第 668 条）。組合が債務を負った場合の組合員の責任は、各組合員が自己の財産によって弁済を行わねばならず、その責任は無限責任である。
- 民法上の組合は、組合員相互の間の契約関係に過ぎないので法人格が認められておらず、団体的な取り扱いがなされないために取引関係が複雑になる。また、組合員の責任も厳格であるために、一般的な企業経営になじまない。
- なお、フィリピンのパートナーシップは、わが国の合名会社や合資会社と同様に、内国歳入法（National Internal Revenue Code of the Philippines）の第 20 条、24 条により課税対象法人（taxable corporation）とされる（NOLLEDO (1993) p. 2）。
- 25) DIAZ (1996) p. 93.
- 26) DIAZ (1996) p. 93.
- 27) NOLLEDO (1993) p. 1.
- 28) NOLLEDO (1993) p. 1.
- 29) 後述のように、デラウエア会社法やカリフォルニア会社法にもこのような傾向が見られる。詳しくは北沢正啓・戸川成弘訳 (1990)、北沢正啓・浜田道代訳 (1994) のそれぞれはしがき部分を参照されたい。
- 30) treasurer とは、法人企業において金銭（資金）の受領、保管、支出を行う役員を意味する（GARNER (ed.) (1999) p. 1507, 鴻・北沢編 (1998) 954 頁）。なお、イギリス法上は、中央政府や地方政府の財政を担当する役職の意味合いが強いようである（BURKE (1977) p. 1801）。
- 31) secretary とは、法人企業において公式の連絡事項の発信と受信、取締役会議事録の保管などを担当する役員を意味

- する (GARNER (ed.) (1999) p. 1355, 鴻・北沢編 (1998) 851 頁)。
- 32) 北沢正啓・戸川成弘訳 (1990) iii 頁。
- 33) 北沢正啓・浜田道代訳 (1994) iv 頁。
- 34) 國生 (1991) 10~12 頁。なお、わが国ではパートナーシップは商法会社編で規制されている。
- 35) 母法であるアメリカ法ではもともと 3 人の設立発起人が要求されていたが、最近では 1 名の発起人で足りるとしている (山本訳 (1999) 47~48 頁)。カリフォルニア会社法第 200 条やデラウエア会社法第 101 条においては、設立発起人は 1 名以上でよく、自然人たるも法人たるも問わない。わが国では、平成 2 年改正前商法第 165 条は株式会社の設立発起人は自然人、法人、あるいは無能力者たるを問わず 7 名以上要するとしていたが、かかる規定の形骸化が進んだため、平成 2 年商法改正において廃止された。もっともこのような会社法規制の緩和化傾向について批判的見解もある。
- 36) わが国の商法には設立発起人の居住地の条件は付されていない。アメリカでは州法規制であるが、多くの州で州外者による会社設立が認められている (山本訳 (1999) 47~48 頁)。もっとも、アメリカにおけるこのような会社規制緩和傾向は、州の税収増加策の一環として採用されているということとは周知の通りである。
- 37) かかる点に関しては金子 (1998) 85 頁参照。
- 38) 山本訳 (1999) 50 頁。
- 39) なお、フィリピン会社法における会社設立規定は以下に示すように、同法第 10 条から第 22 条のあわせて 13 条により定められている。
- 第 10 条 設立発起人の数と資格
- 第 11 条 会社の存続期間
- 第 12 条 株式会社に対する最低資本金
- 第 13 条 会社設立時の払込資本金
- 第 14 条 設立時の基本定款の内容
- 第 15 条 設立時の基本定款の形式
- 第 16 条 設立時の基本定款の修正
- 第 17 条 設立時の基本定款もしくはその修正が拒否もしくは認められない場合の理由
- 第 18 条 会社の名称
- 第 19 条 会社法人としての開始時期
- 第 20 条 事実上の会社
- 第 21 条 禁反言による会社
- 第 22 条 会社特許上の不使用と継続的会社設立無効の効果
- 40) 周知のように、財務諸表と計算書類の実質的な中身はほぼ同じであり、財務諸表が証券取引法に依拠する概念であり、計算書類が主として大陸法の影響下にある商法に依拠する概念であるところが異なるに過ぎない。したがって、本節ではフィリピン法に関する場合は財務諸表とするが、特に両者の区別を付けることはしない。
- 41) なお、松田 修 (1996) 133 頁では、ほかに内国歳入法 (National Internal Revenue Code of the Philippines) にも関連する規定がある旨、紹介されている。ここでは、文献の入手が整わなかったので詳細は松田 修 (1996) に譲る。
- 42) SULIT, Jr, Julio A. "Major changes brought about by the revised Securities Act," (in NOLLED (ed.) (1994)) p. 183.
- 43) SULIT, Jr, Julio A. (in NOLLED (ed.) (1994)) p. 184.
- 44) HIBERO (1991) p. 205.
- 45) ファイリング制度については、河本・大武・神崎編 (2000) 582 頁参照。
- 46) かかる点に関しては、木原・宮本 (1993)、木原 (1997) 参照。
- 47) HIBERO (1991) p. 205.
- 48) 例えば、フィリピン中央銀行 (*The Bangko Sentral*) についてみると、新中央銀行法 (*The New Central Bank Act* (Republic Act No. 7653)) 第 39 条は大統領とフィリピン議会に対する貸借対照表等の報告義務を定め、同法第 40 条は同じく大統領とフィリピン議会に対して年次報告書の提出義務を定めている (NOLLEDO (ed.) (1998) pp. 18~19 参照)。
- 49) 武田安弘編著 (2001) 435~446 頁 (松田 修執筆) 参照。
- 50) ここで用いた資料は、東京農業大学国際食料情報研究所プロジェクト (藤本彰三代表) のもとで行ったフィリピンでの調査の際に、門間敏幸教授とともに SEC にて収集したものである。調査に際してご助力を賜ったプロジェクトメンバーである本学の藤本彰三教授、門間敏幸教授、宮浦利恵講師、フィリピン大学 Raynald TAN 助教授、Loida MOJICA 助教授のご協力に感謝申し上げます。また、SEC での資料収集に際しては当時フィリピン大学大学院に在学中であった本学卒業生の菅野彰文氏が同行してくださり、また同じく湯沢直子氏には事前の準備をしていただいた。改めて感謝申し上げます次第である。なお、本稿で利用した G 社の財務分析については、門間敏幸ほか (2001) 136~137 頁に紹介されているので参照されたい。
- 51) わが国における欠損企業と同様に、フィリピンにおいても法人税等の支払いを免れるために、意図的に利益を出さないようにしている企業が大半を占めているといわれている。
- 52) もっとも、アメリカでも連邦証券取引委員会の開示政策拡大のために 1964 年に証券取引所法が改正され、上場会社だけでなく一定規模の中小会社にも一定範囲の開示が要求されるようになった。しかし、このような開示要求に対しては、開示費用と開示効果の面から実益性に疑問が寄せられた。以上につき、岸田 (1983) 23 頁以下参照。
- 53) アジア地域における会社法制度は、継受した西欧法の体系の相違や各国の経済状況などにより異なっている。例えば企業形態についてみると、タイでは、個人企業 (sole proprietorship) のほかにパートナーシップ (partnership) と会社 (company) があり、パートナーシップには非登記普通パートナーシップ (unregistered ordinary partnership)、登記普通パートナーシップ (registered ordinary partnership)、有限責任パートナーシップ (limited partnership) があり、有限責任パートナーシップは有限責任パートナーと無限責任パートナーで構成されている。会社には有限責任会社 (limited private company) と公開株式会社 (public company) がある。これらの企業形態の規制は、公開株式会社は公開株式会社法 (the Public Limited Companies Act of B.E. 2535 (1992)) で、パートナーシップと有限責任会社は民商法典 (the Civil and Commercial Code) でそれぞれ規制しており、今回みたフィリピン法とも異なるし、わが国の法体系とも異なる。なお、タイの状況については、Bangkok Legal Consultant Ltd. (ed.) (1995) pp. 61~88 参照。
- 54) かかる点に関しては、すでに早稲田大学日中韓商事法シンポジウム組織委員会編 (2000) において、日本、中国、韓国の会社法ならびに証券取引法に関して、かかる法領域におけるグローバルスタンダード形成の観点から、コーポレートガバナンスやディスクロージャー問題について議論が展開されている。

文 献

- 鴻 常夫・北沢正啓, 1998. 英米商事法辞典 (新版). (財)商事法務研究会.
- 大野拓司・寺田勇文編著, 2001. 現代フィリピンを知るための 60 章. 明石書店.
- 金子由芳, 1998. アジア法の可能性. 大学教育出版.
- 河本一郎・大武泰南・神崎克郎編, 2000. 証券取引ハンドブック. ダイヤモンド社.

- 岸田雅雄, 1983. 小規模会社に対する会計の法的規制. 神戸法学雑誌, 33 (1).
- 北沢正啓・戸川成弘訳, 1990. カリフォルニア会社法. 商事法務研究会.
- 北沢正啓・浜田道代訳, 1994. 新版デラウェア会社法. 商事法務研究会.
- 木原高治・宮本 守, 1993. 商業登記所での計算書類公開制度と小規模株式会社規制について. 東京農業大学一般教育学術集報, 23.
- 木原高治, 1997. 会社計算書類公開規定と会社債権者保護—小規模会社に関する問題点の検討を中心に—. 東京農業大学一般教育学術集報, 27.
- 黒田清彦, 1997. 新版スペイン会社法の研究 (南山大学研究叢書). 中央経済社.
- 國生一彦, 1991. アメリカのパートナーシップの法律. 商事法務研究会.
- 武田安弘編著, 2001. 財務報告制度の国際比較と分析. 税務経理協会.
- 田中耕太郎, 1951. 世界株式会社法への展望. (田中耕太郎編, 松本先生古希記念 会社法の諸問題. 有斐閣, 所収).
- 千葉正士, 1998. アジア法の多元的構造. 成文堂.
- 東京青山法律事務所編, 1996. アジアビジネス法務ガイド. 日経BP社.
- 松田 修, 1996. フィリピンの会計制度. 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報, 8.
- 松田 修, 1999. フィリピンにおける財務報告制度. 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報, 11.
- モンテス・小池編, 1988. フィリピンの経済政策と企業. アジア経済研究所.
- 門間敏幸ほか, 2001. 農企業による有機農産物の生産・流通の取り組みと課題—フィリピン企業の事例分析. 農学集報, 46 (2).
- 安田信之, 1996. ASEAN 法. 日本評論社.
- 早稲田大学日中韓商事法シンポジウム組織委員会編, 2000. 日本・中国・韓国における会社法・証券取引法の変革と新たな展開. 成文堂.
- Bangkok Legal Consultant Ltd. (ed.), 1995. *Doing Business in Thailand*, Bangkok Legal Consultant Ltd.
- BURKE, John, 1977. *Jowitt's Dictionary of English Law*, Sweet & Maxwell.
- CAIRNS, Walter, 1997. *Introduction to European Union Law*, Cavendish Publishing.
- DIAZ, Virginia M., 1996. *Business Law*, Da La Salle University Press, Inc.
- GALE, Sarah, 1997. *EC Law*, Butterworths.
- GARNER, Bryan A., 1999. *Black's Law Dictionary*, West Group.
- HAMILTON, Robert W., 1991. *The Laws of Corporations in a Nutshell* (3rd. ed.), West Publishing. (山本光太郎訳, 1999. アメリカ会社法. 木鐸社).
- HILBERO, Celso B., 1991. *Corporation Code of the Philippines with Comments*, National Book Store.
- HOXY, Andrew (ed.), 1996. *Thai Law : Buddhist Law ; Essays on the Legal History and of Thailand, Laos and Burma*, White Orchid Press.
- NOLLEDO, Jose N., 1988. *The Corporate Code with Annotations*, National Book Store.
- NOLLEDO, Jose N., 1993. *Handbook on Partnership Law and Corporation Code*, National Book Store.
- NOLLEDO, Jose N. (ed.), 1994. *Commercial Laws of the Philippines with Introductory Features*, National Book Store.
- NOLLEDO, Jose N. (ed.), 1998. *Banking Laws of the Philippines (Revised Edition)*, National Book Store.
- NOLLEDO, Jose N. (ed.), 2000. *The Civil Code of the Philippines*, National Book Store.
- PASIMIO, Renato R., 2000. *Partnership and Corporation*, National Book Store.

Basic Structure of the Corporation and the Publicity System of Accounts in the Philippines

By

Koji KIHARA*

(Received April 18, 2002/Accepted July 26, 2002)

Summary : We have to understand corporation law and the corporate system in foreign countries, because business is increasingly international with the promotion of the globalization of economy and the border-less economy. However, studies of corporation law or the corporate system in Asian countries are not adequate, with the exception of a few countries (eg. China and Korea). In this study the author has taken up the Corporation Code of the Philippines and the Revised Securities Act not adequately studied in Japan, and has described the basic structure of the laws and the publicity system of accounts in the Philippines. As a result, it became clear that the Philippines Law is more effective than the Japanese Law relating to the publicity of accounts for small corporations. Especially, study of the publicity system of accounts in the SEC that is provided by the Philippines Law is very significant for rethinking the publicity system of accounts for small corporations that is provided by Japanese Commercial Law.

Key Words : Corporation Code of the Philippines, publicity of accounts, Revised Securities Act

* Department of Bio-Business Management and Information, Faculty of International Agriculture and Food Studies, Tokyo University of Agriculture